

コロナ危機で考えるグローバル化と安全保障



第一生命経済研究所 取締役会長 矢島 良司

コロナ禍は現代文明の支柱であるグローバル経済や民主政治について考え直す契機になったように思われます。近年の激しいグローバル競争の下、多くの国が経済成長実現のため中国依存を強めるとともに、インバウンド型の観光客誘致という戦略をとってきました。中国発のウイルスはまさにそのグローバリズムの構造により各国を直撃しました。同時に民主政治の脆さを露呈させました。パンデミックという緊急事態においては、外出禁止令など私権の制限や国境を封鎖する強大な国家権力が不可欠だったのです。

つい20年ほど前まで世界はグローバル化が進んで国境が低くなり、アジアなどの新興市場が急成長し、EUのような国際協調体制が構築されて、国民国家の枠組は過去のものになるだろうという未来像が語られていました。

しかし、現在の世界はどうでしょうか。経済は成長なくなり画期的なイノベーションは起きなくなりました。グローバル化は停滞し、保護主義が台頭しつつあります。新興国は経済的にも政治的にも不安定化しています。米中の覇権をかけた争いは緊迫の度を増し、ナショナリズムも高揚しています。ヨーロッパ統合の夢は失望へと変わり、英国はEUを離脱しました。また人類を脅かす新型コロナウィルスのパンデミックに対して、各国は国際協調どころか医療物資を奪い合い、輸出を規制するなど自由貿易の理念を捨て、自国民ファーストに突き進みました。

これが21世紀の現在の姿です。近代初期のような混沌とした世界に戻ったかのようです。これまで当然のことと考えていた20世紀後半までの世界は19世紀の英国と20世紀の米国という覇権国家によってグローバルな政治、経済秩序が形成され、支えられていたということです。それ故、米国の覇権の衰退によりこれまでの世界が失われ、今数々のグローバルリスクが顕在化してきているのだと思います。

歴史を振り返ると19世紀後半から20世紀初頭にかけての時代にも貿易や国際投資、移民が盛んに行われた第一次グローバル化と呼ばれる現象が起きましたが、その行き着いた先は二度の世界大戦、スペイン風邪、大恐慌、ファシズム、そして英国の覇権国家としての地位の消失でした。

1980年代以降の現代のグローバル化の果てが百年前と同じになるとは思いませんが、今現在のコロナ危機を考えると平和と繁栄ではなく破壊と悲劇をもたらさないとは限りません。

さて、東西冷戦終結後、唯一の超大国となった米国は自由と民主主義、人権、法の支配といった自らが理想とする価値観にもとづく新たな国際秩序の建設に乗り出しました。中国に対してもグローバル経済への参加を支援し、米国絶対優位の国際秩序を認めさせようとしてきました。

しかしながら、中国は経済大国、軍事大国として目覚ましく台頭し、東アジアにおける米国の覇権に挑戦するようになりました。南シナ海、台湾、尖閣、北朝鮮と東アジアの軍事的緊張がかつてなく高まっています。中国が軍事力を増強している中、日中の武力衝突を回避し、日本の安全保障を確保するためには日米同盟は死活的に重要です。しかし、他方で米国と中国の間の地政学的なバランスの変化という厳しい現実を直視する必要があります。

従って、これまでのように日米同盟に大きく依存するだけでなく、オーストラリア、インドなどとの安全保障協力を強化するとともに、政府が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」構想を戦略的に推進することが極めて重要になってきています。

そして戦後、政治家などを除いて語ることがタブー視されてきた軍事やパワーポリティクスについて、国民が幅広く知識、情報を共有するとともに、冷静に議論、発言出来る環境が整えられていくことが、今、求められていると思います。